

<b>ヤギを利用した猿害軽減技術</b>				
【要約】ヤギはサルに対して関心を示す行動が認められ、サルが出没する農地付近でヤギを放飼することにより、猿害軽減効果が期待できる。				
農業技術振興センター 栽培研究部 湖北分場 畜産技術振興センター			【実施期間】平成17～19年度	
【部会】農産	【分野】多面的機能	【予算区分】国庫	【成果分類】	指導

### 【背景・ねらい】

本県の中山間地域ではサルによる農作物被害が多発しており、防護柵や捕獲を中心とした対策が講じられているが、依然として被害が跡を絶たない。一方、人と野生動物との緩衝地帯に和牛を放牧することにより、イノシシの行動が制限されることを明らかにしているが、サルではどのような家畜が防除効果を示すかは不明である。そこで、サルに対して防除的な行動を示す家畜を選定し、その家畜を利用した猿害防止技術を検討する。

### 【成果の内容・特徴】

ヤギはサルに対して「視る（凝視する）」、「近づく」という行動を示し、サルがそれらの行動に対して警戒する。また、ダチョウは積極的な威嚇等はないが、サルの警戒行動は認められ、ヒツジ、ガチョウ、子ブタは逃避行動を示す（表1）。

サル出没時にヤギが反応してサルに接近すると、サルがヤギを避ける行動が認められ、接近距離が20m以内になるとサルの滞在時間が顕著に減少する（図1、2）ヤギの放飼密度が2.8頭/100㎡程度にすると、ヤギは昼間活発に移動し、放飼場全域に散在する（図3）。

以上の結果より、ヤギの放飼は猿害軽減技術として期待できる。

### 【成果の活用面・留意点】

本試験ではサルの加害レベルが比較的低く、出没初期で侵入軽減効果が認められたが、効果の持続性については今後検討を要する。

加害レベルの高いサルは追い払い等の防除手段と組み合わせると防除効果の向上が期待できる。

ヤギの放飼場は、サルの侵入場所付近や移動経路に配置することが考えられるが、放飼場付近はヤギの見通しが効くようにするとさらに有効である。

放飼に適するヤギは、環境適応力が高く脱柵しにくい小型の在来雑種で、牧柵には溶接金網柵を用いると設置が容易で脱柵しない。ロープ等によるつなぎ飼いは、ヤギの行動範囲が狭くなるものの、牧柵の必要がなく簡便に放飼できる。ヤギの放飼による放飼場の裸地化防止やヤギの健康維持のためには、導入する場所の草量や放飼頭数および放飼期間に応じた飼養管理をする必要がある。

[ 具体的データ ]

表 1 各家畜とサルとの対面時の様子

家畜の種類	放飼密度(頭/100m <sup>2</sup> )	放飼日数	出没回数	侵入回数 <sup>4)</sup>	対面時の様子
ヤギ <sup>2)</sup>	1.5	9	1	0	サルを凝視、接近行動
ヒツジ <sup>2)</sup>	1.5	13	3	3	サルが出没しても無視
ガチョウ <sup>2)</sup>	3.0	8	2	2	サル出没時に退避行動
子ブタ <sup>2)</sup>	1.8	14	2	2	サル出没時に退避行動
ダチョウ <sup>3)</sup>	1.5	55	13	4	無視または時折接近と威嚇行動
家畜なし		30	10	10	

注1) フトリ園と森林との境界に330m<sup>2</sup>の放飼場を設置し、7～9月にサルと家畜との相互交渉をビデオ撮影。  
 注2) 2005年に実験。  
 注3) 2007年に実験  
 注4) 放飼場を横断して侵入した回数。  
 注5) 実験対象のサル群れ: マキノD群(加害レベル6)

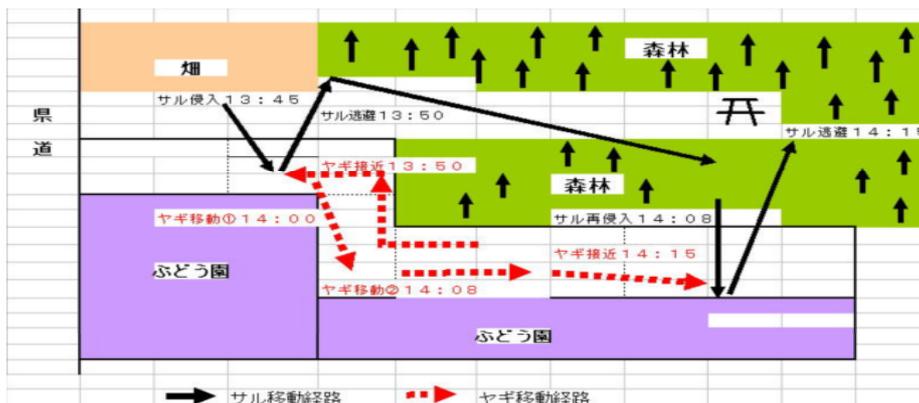


図 1 サル出没時におけるヤギとサルの経時的行動事例(2006)

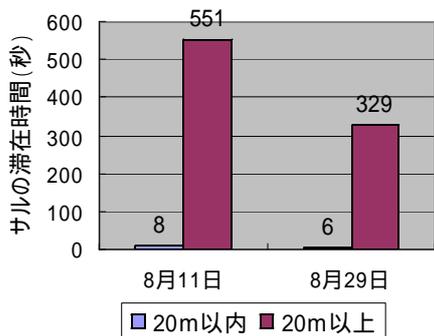


図2 ヤギの距離とサルのほ場滞在時間  
 注) ヤギ放飼密度2.8頭/100m<sup>2</sup>

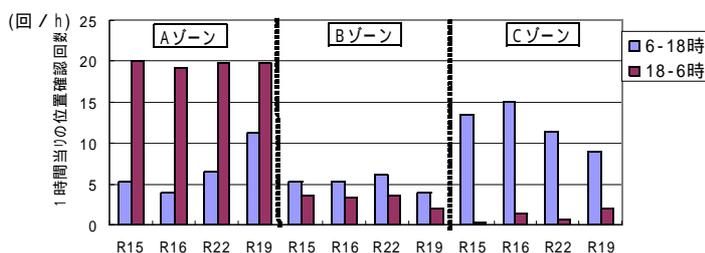


図3 GPSによる放飼場でのヤギ昼夜別存在位置  
 注1) 放飼密度: 2.8頭/100m<sup>2</sup>.  
 注2) 各ゾーンは帯状の放飼場(360m<sup>2</sup>)をA(ヤギ小屋周辺)、B(通路)、C(えさ箱周辺)とした。  
 注3) R15,16,19,22はGPSを装着した個体を示す。

[ その他 ]

・ 研究課題名

大課題名: 農林水産業の持つ多面的機能の評価および増進に関する研究  
 中課題名: 心やすらぐ田園空間の創造と多面的機能の発揮に関する研究開発  
 小課題名: 獣害回避のための難馴化忌避技術と生息適地への誘導手法の開発

・ 研究担当者名

山中成元、高畑正人、石庭孫義 (H17~19)、尾賀邦彦 (H17畜技セ)、松山高博 (H18畜技セ)、清水信美、藤井清孝 (H19畜技セ)

・ その他特記事項

平成19年度近畿東海北陸地域鳥獣害対策研修会で発表  
 平成19年度近畿中国四国農業研究成果情報として採択